

貸 借 対 照 表

2025年4月1日 至 2026年3月31日

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	31,377,354	【流動負債】	13,352,550
現金及び預金	351,072	営業未払金	9,745,358
営業未収入金	14,809,402	未払金	394,941
未収入金	681	未払費用	2,750,592
棚卸資産	29,379	未払法人税等	326,092
短期前払費用	301,786	未払事業所税	33,976
短期貸付金	13,471,140	預り金	101,589
1年内返済長期貸付金	19,859		
未収還付消費税	2,153,021	【固定負債】	9,990
立替金	239,266	退職給付引当金	9,990
その他の流動資産	1,745		
		負債の部合計	13,362,540
【固定資産】	5,194,827	純 資 産 の 部	
(有形固定資産)	194,796	【株主資本】	23,209,641
建物	165,829	【資本金】	80,000
機械装置	39,093	【利益剰余金】	23,129,641
車両運搬具	18,426	利益準備金	20,000
工具器具備品	347,295	(その他利益剰余金)	23,109,641
減価償却累計額	△ 376,665	繰越利益剰余金	23,109,641
建設仮勘定	815		
(無形固定資産)	1,718,706		
電話加入権	5,059		
ソフトウェア	1,713,646		
(投資その他の資産)	3,281,325		
投資有価証券	153,900		
関係会社株式	135,605		
長期貸付金	38,523		
長期前払費用	16,398		
前払年金費用	1,429,533		
敷金	59,214		
繰延税金資産	1,435,045		
その他の投資	13,105		
		純資産の部合計	23,209,641
資産の部合計	36,572,182	負債・純資産の部合計	36,572,182

※当期純利益は 1,370,563,462 円

個別注記表

I.重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 …… 移動平均法による原価法

市場価格のない株式 …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・商品 …… 個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外のものについては定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)にわたり、それぞれ発生の翌期から均等償却しております。

4. 収益の計上基準

当社は、主に航空機、航空機用原動機、航空機用装備品および部品の整備に係る役務等を顧客に提供しております。当該履行義務は、通常、役務提供が完了した時点で当社の履行義務が充足され、収益を認識しております。

5. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

II.株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	1,600株	—	—	1,600株

2. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
2026年6月24日開催の定時株主総会決議において次の通り付議いたします。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	822,400千円
1株当たりの配当額	514千円
配当原資	利益剰余金
基準日	2026年 3月31日
効力発生日	2026年 6月25日

以上